

◎所得に対する租税に関する一重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とインドネシア共和国との間の協定

(略称) インドネシアとの租税(所得)協定

昭和五十七年三月三日 東京で署名  
昭和五十七年五月十二日 国会承認  
昭和五十七年十二月一日 ジャカルタで批准書交換

昭和五十七年十二月三十一日 効力発生  
昭和五十七年十二月十日 公布及び告示

(条約第一九号及び外務省  
告示第四四三号)

日 次

前文

ページ

|              |     |
|--------------|-----|
| 第一条 人的範囲     | 六二五 |
| 第二条 対象となる租税  | 六二五 |
| 第三条 定義       | 六一六 |
| 第四条 締約国の居住者  | 六一八 |
| 第五条 恒久的施設    | 六二八 |
| 第六条 不動産に係る所得 | 六二九 |
|              | 六三三 |

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| 第七条 企業又は恒久的施設の利得………        | 六三三 |
| 第八条 船舶又は航空機に係る利得………        | 六三五 |
| 第九条 特殊関係企業に係る利得………         | 六三五 |
| 第十条 配当………                  | 六三六 |
| 第十一条 利子………                 | 六三七 |
| 第十二条 使用料………                | 六四〇 |
| 第十三条 謾渡収益………               | 六四一 |
| 第十四条 自由職業の所得………            | 六四三 |
| 第十五条 勤務に対する報酬………           | 六四四 |
| 第十六条 役員の報酬………              | 六四五 |
| 第十七条 芸能人等の所得………            | 六四五 |
| 第十八条 退職年金………               | 六四六 |
| 第十九条 公務遂行に係る報酬………          | 六四七 |
| 第二十条 教育又は研究に係る報酬………        | 六四八 |
| 第二十一条 学生又は事業修習者への給付金………    | 六四八 |
| 第二十二条 その他の所得………            | 六五一 |
| 第二十三条 二重課税の排除方法………         | 六五一 |
| 第二十四条 内国民待遇………             | 六五七 |
| 第二十五条 不服申立て及び両国当局間の協議………   | 六五六 |
| 第二十六条 情報の交換………             | 六五八 |
| 第二十七条 経済協力等に関連する取決めとの関係……… | 六五八 |
| 第二十八条 外交官又は領事官の特権との関係………   | 六五八 |

|  |     |
|--|-----|
| 第二十九条 批准、効力発生及び適用の開始時期   | 六五九 |
| 第三十条 条約の終了及び適用の終了時期  | 六五九 |
| ○議定書   | 六五九 |
| 前文   | 六五九 |
| 末文   | 六五九 |
| ○議定書   | 六六一 |
| 前文   | 六六一 |
| 末文   | 六六一 |
| 1 相手国の企業のために行動する仲立人等   | 六六一 |
| 2 船舶の運用による国際運輸業所得の範囲   | 六六一 |
| 3 「法人の役員」の範囲   | 六六一 |
| 4 みなし外国税額控除を行うに当たっての一定の投資所得控除の取扱い                              | 六六一 |
| 5 インドネシアに恒久的施設を有する日本国の居住者である法人が取得する収益に対するインドネシ                 | 六六一 |
| アの特定の税の課税の原則   | 六六一 |
| 日本側書簡  | 六六二 |
| ○所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とインドネシア共和国との間の<br>協定に関する交換公文 | 六六三 |
| 日本側書簡  | 六六三 |
| 1 第三条1(a)に関する了解  | 六六五 |
| 2 二百海里水域における漁業活動に関する課税に関する了解                                   | 六六五 |
| インドネシア側書簡  | 六六七 |

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とインネシア共和国との間の協定

前文

日本国政府及びインネシア共和国政府は、  
所得に対する租税に關し、二重課税を回避し及び脱税を防止するための協定を締結する所を希望して、  
次のとおり協定した。

第一条

この協定は、一方又は双方の締約国の居住者である者に適用する。

第二条

対象となる  
租税

1. この協定の対象である租税は、次のとおり。
  - (a) 日本国においては、
    - (i) 所得税
    - (ii) 法人税  
(以下「日本国の租税」といふ)

インネシアの租税(所得税)協定

AGREEMENT  
BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF  
INDONESIA FOR THE AVOIDANCE OF DOUBLE TAXATION  
AND THE PREVENTION OF FISCAL EVASION  
WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME

The Government of Japan and the Government  
of the Republic of Indonesia,  
Desiring to conclude an Agreement for the  
avoidance of double taxation and the prevention  
of fiscal evasion with respect to taxes on  
income,

Have agreed as follows:

Article 1

This Agreement shall apply to persons who  
are residents of one or both of the Contracting  
States.

Article 2

1. The taxes which are the subject of this  
Agreement are:

(a) in Japan:

- (i) the income tax; and
- (ii) the corporation tax  
(hereinafter referred to as  
"Japanese tax");

大日本

## インドネシアとの租税（所得）協定

六二六

(b)

イノンネシアにおいては、

(i) 所得税（源泉徴収され又は予納されるものを含む。）

(ii) 法人税（源泉徴収され又は予納されるものを含む。）

利子、配当及び使用料に対する税  
(以下「イノンネシアの租税」といふ。)

respect to the aforesaid taxes;

(iii) the tax on interest, dividend  
and royalty (Pajak Atas Bunga,  
Dividen dan Royalty)

"Indonesian tax".)  
(hereinafter referred to as

この協定は、1に掲げる租税に加えて又はこれと代わって  
この協定の署名の日の後に課される租税であつて、1に掲げ  
る租税と同一であるもの又は実質的に類似するものにつき  
適用する。両締約国の権限のある当局は、それぞれの国の方  
法について行われた改正を、その改正後の妥当な期間内に、  
相互に通知する。

### 第三条

1 この協定の適用上、文脈により別に解釈すべき場合を除く  
ほか、イノンネシアとは、イノンネシア共和国の法令によ  
じて定義する領域並びに大陸棚及び隣接水域の一部であつ  
て、国際法に基づきイノンネシア共和国が主権、主権的権  
利又は他の権利を有するものをいう。

#### Article 3

1. For the purposes of this Agreement, unless  
the context otherwise requires:

(a) the term "Indonesia" comprises the  
territory of the Republic of Indonesia  
as defined in its laws and parts of  
the continental shelf and adjacent seas,  
over which the Republic of Indonesia has  
sovereignty, sovereign rights or other  
rights in accordance with international  
law;

(b) 「日本国」とは、地理的意味で用くる場合には、日本国  
の租税に関する法令が施行されてくるすべての領域（領海  
を含む。）及びその領域の外側に位置する水域で日本国が国  
際法に基づき管轄権を有し日本国の租税に関する法令が施  
行されてくるすべての水域（海底及びその下を含む。）をさ  
う。

(c) 「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、文脈によ  
り、日本国又はインドネシアをさう。

(d) 「租税」とは、文脈により、日本国の租税又はインドネ  
シアの租税をさう。

(e) 「者」には、個人、法人及び法人以外の団体を含む。

(f) 「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関する法人  
格を有する団体として取り扱われる団体をさう。

(g) 「一方の締約国の企業」及び「他方の締約国の企業」と  
は、それぞれ一方の締約国居住者が営む企業及び他方の  
締約国の居住者が営む企業をさう。

(h) 「国民」とは、いかれか一方の締約国の国籍を有するす  
べての個人並びに当該一方の締約国の法令に基づいて設立  
され又は組織されたすべての法人及び法人格を有しならが  
当該一方の締約国の租税に関する当該一方の締約国の法令に  
基づいて設立され又は組織された法人として取り扱われる  
すべての団体をさう。

(b) the term "Japan", when used in a geo-

graphical sense, means all the territory  
of Japan, including its territorial sea,  
in which the laws relating to Japanese tax  
are in force, and all the area beyond

its territorial sea, including the seabed  
and subsoil thereof, over which Japan  
has jurisdiction in accordance with

international law and in which the laws  
relating to Japanese tax are in force;

(c) the terms "a Contracting State" and "the  
other Contracting State" mean Japan or  
Indonesia, as the context requires;

(d) the term "tax" means Japanese tax or  
Indonesian tax, as the context requires;

(e) the term "person" includes an individual,  
a company and any other body of persons;

(f) the term "company" means any body corpo-  
rate or any entity which is treated as a  
body corporate for tax purposes;

(g) the terms "enterprise of a Contracting  
State" and "enterprise of the other  
Contracting State" mean, respectively,  
an enterprise carried on by a resident  
of a Contracting State and an enter-  
prise carried on by a resident of the  
other Contracting State;

(h) the term "nationals" means all indi-  
viduals possessing the nationality of  
either Contracting State and all  
juridical persons created or organized  
under the laws of that Contracting State  
and all organizations without juridical  
personality created for the purposes of  
tax of that Contracting State as juridi-  
cal persons created or organized under  
the laws of that Contracting State;

## イニシアとの租税（所徳）協定

六二六

(i) 「国際運輸」とは、一方の締約国の企業が運用する船舶又は航空機による運送（他方の締約国内の地点の間におこなわれるのみ運用される船舶又は航空機による運送を除く）をいう。

(j) いすれかの締約国にてて「権限のある当該」とは、その締約国の大蔵大臣又は権限を与えたその代理者をいう。

2 一方の締約国によるこの協定の適用上、この協定によって定義されてしない用語は、文脈により別に解釈すべき場合を除くほか、この協定の適用を受ける租税に関する当該一方の締約国の法令における当該用語の意義を有するものとする。

### 第四条

#### Article 4

締約国の  
居住者

1 この協定の適用上、「一方の締約国の居住者」とは、当該一方の締約国の法令の下において、住所、居所、本店又は主たる事務所の所在地、事業の管理の場所その他ひれいに觀する基準により当該一方の締約国にてて課税を受けるくるものとされる者をさう。

2 1の規定により双方の締約国の居住者に該当する者は、ては、両締約国の権限のある当局は、合意により、この協定の適用上その者が居住者であるとみなせられる締約国を決定する。

(i) the term "international traffic" means any transport by a ship or aircraft operated by an enterprise of a Contracting State, except when the ship or aircraft is operated solely between places in the other Contracting State;

(j) the term "competent authority", in relation to a Contracting State, means the Minister of Finance of that Contracting State or his authorized representative.

2. As regards the application of this Agreement by a Contracting State, any term not defined in this Agreement shall, unless the context otherwise requires, have the meaning which it has under the Laws of that Contracting State concerning the taxes to which this Agreement applies.

1. For the purposes of this Agreement, the term "resident of a Contracting State" means any person who, under the Laws of that Contracting State, is liable to tax therein by reason of his domicile, residence, place of head or main office, place of management or any other criterion of a similar nature.

2. Where by reason of the provisions of paragraph 1 a person is a resident of both Contracting States, then the competent authorities of the Contracting States shall determine by mutual agreement the Contracting State of which that person shall be deemed to be a resident for the purposes of this Agreement.

## 第五条

## Article 5

1. この協定の適用上、「恒久的施設」とは、事業を行う一定の場所であつて企業がその事業の全部又は一部を行つて営む場所をさう。

2. 「恒久的施設」には、特に、次のものを含む。

- (a) 事業の管理の場所
- (b) 支店
- (c) 事務所
- (d) 工場
- (e) 作業場
- (f) 農場又は栽培場
- (g) 鉱山、石油又は天然ガスの坑井、採石場その他天然資源を採取する場所

3. 建築工事現場又は建設若しくは据付工事は、六箇月を超える期間存続する場合に限り、「恒久的施設」とする。

4. 1から3までの規定にかかるらず、「恒久的施設」には、次のことは、含まれないものとする。

- (a) 企業に属する物品又は商品の保管又は展示のためにのみ施設を使用すること。
- (b) 企業に属する物品又は商品の在庫を保管又は展示のためにのみ保有すること。

イニシエネットとの租税（所得）協定

1. For the purposes of this Agreement, the term "permanent establishment" means a fixed place of business through which the business of an enterprise is wholly or partly carried on.

2. The term "permanent establishment" includes especially;

- (a) a place of management;
- (b) a branch;
- (c) an office;
- (d) a factory;
- (e) a workshop;
- (f) a farm or plantation;
- (g) a mine, an oil or gas well, a quarry or any other place of extraction of natural resources.

3. A building site or construction or installation project constitutes a permanent establishment only if it lasts more than six months.

4. Notwithstanding the provisions of the preceding paragraphs, the term "permanent establishment" shall be deemed not to include:

- (a) the use of facilities solely for the purpose of storage or display of goods or merchandise belonging to the enterprise;
- (b) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of storage or display;

インドネシアとの租税(所得)協定

KIII〇

- (c) 企業に属する物品又は商品の在庫を他の企業によへ加工のためにのみ保有すること。

- (d) 企業のために、物品若しくは商品を購入し又は情報を収集することのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。

- (e) 企業のために、広告、情報の提供、科学的調査又はこれらに類する準備的又は補助的な性格の活動を行うことのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。

- (f) (a)から(e)までに掲げる活動を組み合わせた活動を行うことのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。ただし、当該一定の場所におけるこのような組合せによる活動の全体が準備的又は補助的な性格のものである場合に限る。

5 一方の締約国的企业が他方の締約国内において使用人その他の職員(8の規定が適用される独立の地位を有する代理人を除く)を通してコンサルタントの役務又は建築、建設若しくは据付工事に関連する監督の役務を提供する場合には、このような活動が单一の工事又は複数の関連工事について一課税年度において合計六箇月を超える期間行われるとあに限り、当該企業は、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとされる。ただし、このような役務が経済協力又は技術協力に関する両締約国の政府間の合意に基づいて提供される

(c) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of processing by another enterprise;

(d) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of purchasing goods or merchandise, or of collecting information, for the enterprise;

(e) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of advertising, for the supply of information, for scientific research or for similar activities which have a preparatory or auxiliary character, for the enterprise;

(f) the maintenance of a fixed place of business solely for any combination of activities mentioned in subparagraphs (a) to (e), provided that the overall activity of the fixed place of business resulting from this combination is of a preparatory or auxiliary character.

5. An enterprise of a Contracting State shall be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State if it furnishes services, or supervisory services, in connection with a building, construction or installation project through employees or other personnel—other than an agent of an independent status to whom the provisions of paragraph 8 apply—, provided that such activities continue (for the same project or two or more connected projects) for a period or periods aggregating more than six months within any taxable year. However, if the furnishing of such services

場合には、当該企業は、この条の<sup>5</sup>かかる規定にもかかわらず、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとするべし。

6

一方の締約国内において他方の締約国の企業に代わつて行動する者（<sup>8</sup>の規定が適用される独立の地位を有する代理人を除く<sup>9</sup>）が次のいずれかの活動を行う場合には「当該企業は、その者が当該企業のために行うすべての活動に<sup>10</sup>て、当該一方の締約国内に「恒久的施設」を有するもの」とやれる。

(a)

当該一方の締約国内において、当該企業の名において契約を締結する権限を有し、かつ、この権限を反復して行使すること。ただし、その活動が<sup>4</sup>に掲げる活動のみである場合は、この限りでなし。

(b)

当該一方の締約国内において、当該企業に属する物品又は商品の在庫を保有し、かつ、当該在庫により当該企業にてわつて反復して注文に応ずること。

<sup>7</sup> 保険業を営む一方の締約国的企业が、使用人又は代表者（<sup>a</sup>に規定する独立の地位を有する代理人を除く<sup>9</sup>）を通じ、他方の締約国内において保険料の受領（再保険に係る保険料の受領を除く<sup>9</sup>）をする場合又は当該他方の締約国内において生ずる危険の保険（再保険を除く<sup>9</sup>）をする場合には、「当該企業は、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するもの」とやれる。

is effected under an agreement between the Governments of the two Contracting States regarding economic or technical cooperation, that enterprise shall, notwithstanding any provisions of this Article, not be deemed to have a permanent establishment in that other Contracting State.

6. Where a person (other than an agent of an independent status to whom the provisions of paragraph 8 apply) is acting in a provisions of State on behalf of an enterprise of the other Contracting State, that enterprise shall be deemed to have a permanent establishment in the first-mentioned Contracting State in respect of any activities which that person undertakes for the enterprise, if:

- that person has, and habitually exercises in the first-mentioned Contracting State, an authority to conclude contracts in the name of the enterprise, unless his activities are limited to those mentioned in paragraph 4; or
- that person maintains in the first-mentioned Contracting State a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise from which he regularly fills orders on behalf of the enterprise.

<sup>7</sup> An insurance enterprise of a Contracting State shall, except with regard to reinsurance, be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State if it collects premiums in that other Contracting State or insures risks situated therein through an employee or through a representative who is not an agent of an independent status within the meaning of paragraph 8.

## インドネシアとの租税(所得)協定

六二一

- 8 一方の締約国の企業は、通常の方法でその業務を行う仲立人、問屋その他の独立的地位を有する代理人を通じて他方の締約国内において事業活動を行つてゐるところの理由のみでは、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとやれな  
い。
- 9 一方の締約国の居住者である法人が、他方の締約国の居住者である法人若しくは他方の締約国内において事業（「恒久的施設」を通じて行われるものであるか否かを問わない）を行う法人を支配し、又はこれらに支配されてゐる事実のみによつては、いずれの一方の法人も、他方の法人の「恒久的施設」とはされない。
- 不動産に  
係る所得

### 第六条

- 1 一方の締約国の居住者が他方の締約国内に存在する不動産から取得する所得に対する、当該他方の締約国において租税を課することがである。
- 2 「不動産」の用語は、当該財産が存在する締約国の法令における不動産の意義を有するものとする。不動産には、いかなる場合にも、これに附屬する財産、農業又は林業に用ひられる家畜類及び設備、不動産に関する一般法の規定の適用がある権利、不動産用益権並びに鉱石、水その他の天然資源の採取又は採取の権利の対価として料金（金額が確定してゐるかしないかを問わない）を受領する権利を含む。船舶及び航空機は、不動産とはみなさない。

1. Income derived by a resident of a Contracting State from immovable property situated in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.
2. The term "immovable property" shall have the meaning which it has under the Laws of the Contracting State in which the property in question is situated. The term shall in any case include property accessory to immovable property, livestock and equipment used in agriculture and forestry, rights to which the provisions of general law respecting immovable property apply, usufruct of immovable property and rights to variable or fixed payments as consideration for the working of, or the right to work, mineral deposits, sources

8. An enterprise of a Contracting State shall not be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State merely because it carries on business in that other Contracting State through a broker, general commission agent or any other agent of an independent status, provided that such persons are acting in the ordinary course of their business.
9. The fact that a company which is a resident of a Contracting State controls or is controlled by a company which is a resident of the other Contracting State, or which carries on business in that other Contracting State (whether through a permanent establishment or otherwise), shall not of itself constitute either company a permanent establishment of the other.

1の規定は、不動産の直接使用、賃貸その他のすべての形式による使用から生ずる所得について適用する。

1及び3の規定は、企業の不動産から生ずる所得及び独立の人的役務を提供するために使用される不動産から生ずる所得についても、適用する。

## 第七条

企業又は  
恒久的施  
設の利得

1 一方の締約国の企業の利得に対しては、その企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行わない限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行う場合には、その企業の利得のうち当該恒久的施設に帰せられる部分に対してのみ、当該他方の締約国において租税を課することができる。

2 3の規定に従うことを条件として、一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行う場合には、当該恒久的施設が、同一又は類似の条件で同一又は類似の活動を行ふ、かつ、当該恒久的施設を有する企業と全く独立の立場で取引を行う別個のかつ分離した企業であるとしたならば当該恒久的施設が取得したとみられる利得が、各締約国において当該恒久的施設に帰せられるものとする。

インシデントとの租税（所得）協定

and other natural resources; ships and aircraft shall not be regarded as immovable property.

3. The provisions of paragraph 1 shall apply to income derived from the direct use, letting, or use in any other form of immovable property.

4. The provisions of paragraphs 1 and 3 shall also apply to income from immovable property of an enterprise and to income from immovable property used for the performance of independent personal services.

## Article 7

1. The profits of an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State unless the enterprise carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein. If the enterprise carries on business as aforesaid, the profits of the enterprise may be taxed in that other Contracting State but only so much of them as is attributable to that permanent establishment.

2. Subject to the provisions of paragraph 3, where an enterprise of a Contracting State carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, there shall in each Contracting State be attributed to that permanent establishment the profits which it might be expected to make if it were a distinct and separate enterprise engaged in the same or similar activities under the same or similar conditions and dealing wholly independently with the enterprise of which it is a permanent

111

establishment.

3. 恒久的施設の利得を決定するに当たつては、経営費及び一般管理費を含む費用で当該恒久的施設のために生じたものは、当該恒久的施設が存在する締約国内において生じたものであるか他の場所において生じたものであるかを問わず、損金に算入することを認められる。

4. 2の規定は、恒久的施設に帰せられるべき利得を企業の利得の総額の当該企業の各構成部分への配分によつて決定する慣行が一方の締約国にある場合には、租税を課せられるべき利得をその慣行とされている配分の方法によつて当該一方の締約国が決定することを妨げるものではない。ただし、用いらる配分の方法は、当該配分の方法によつて得た結果がこの条に定める原則に適合するようなものでなければならぬ。

5. 恒久的施設が企業のために物品又は商品の単なる購入を行つたことを理由としては、いかなる利得も、当該恒久的施設に帰せられることはない。

6. 1から5までの規定の適用上、恒久的施設に帰せられる利得は、毎年同一の方法によつて決定する。ただし、別の方法を用ひることにつき正当な理由がある場合は、この限りでない。

7. 他の条で別個に取り扱われてゐる種類の所得が企業の利得に含まれる場合には、当該他の条の規定は、この条の規定によつて影響されることはない。

3. In determining the profits of a permanent establishment, there shall be allowed as deductions expenses which are incurred for the purposes of the permanent establishment, including executive and general administrative expenses so incurred, whether in the Contracting State in which the permanent establishment is situated or elsewhere.

4. Insofar as it has been customary in a Contracting State to determine the profits to be attributed to a permanent establishment on the basis of an apportionment of the total profits of the enterprise to its various parts, nothing in paragraph 2 shall preclude that Contracting State from determining the profits to be taxed by such an apportionment as may be customary; the method of apportionment adopted shall, however, be such that the result shall be in accordance with the principles contained in this Article.

5. No profits shall be attributed to a permanent establishment by reason of the mere purchase by that permanent establishment of goods or merchandise for the enterprise.

6. For the purposes of the preceding paragraphs, the profits to be attributed to the permanent establishment shall be determined by the same method year by year unless there is good and sufficient reason to the contrary.

7. Where profits include items of income which are dealt with separately in other Articles of this Agreement, then the provisions of those Articles shall not be affected by the provisions of this Article.

## 第八条

### Article 8

船舶又は航空機に係る利得

- 1 一方の締約国的企业が船舶又は航空機を国际运输に运用することによつて取得する利得に対しでは、当該一方の締约国においてのみ租税を課することがである。
- 2 1の規定は、共同計算、共同経営又は国际経営共同体に参加してくることによつて取得する利得にへつても、適用すべし。ただし、当該利得は、これらの共同の事業に対する参加の割合に応じて参加企业に帰せられるものに限る。

## 第九条

### Article 9

特殊関係企业に係る利得

- (a) 一方の締约国的企业が他方の締约国的企业の経営、支配若しくは资本に直接若しくは间接に参加してくる場合又は
- (b) 同一の者が一方の締约国的企业及び他方の締约国的企业の経営、支配若しくは资本に直接若しくは间接に参加してくる場合

であつて、そのいずれの場合においても、商業上又は資金上の関係において、双方の企业の間に、独立の企业の間に設けられる条件と異なる条件が設けられ又は課されてくるときは、その条件がないとしたならば一方の企业の利得となつたとみられる利得であつてその条件のために当該一方の企业の利得となつなかつたものに対しでは、これを当該一方の企业の利得に算入し

インドネシアとの租税(所得)協定

1. Profits from the operation of ships or aircraft in international traffic carried on by an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State.

2. The provisions of paragraph 1 shall also apply to profits from the participation in a pool, a joint business or an international operating agency but only to so much of them as is attributable to the participating enterprise in proportion to its share in such joint operation.

Where

(a) an enterprise of a Contracting State participates directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of the other Contracting State, or

(b) the same persons participate directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of a Contracting State and an enterprise of the other Contracting State,

and in either case conditions are made or imposed between the two enterprises in their commercial or financial relations which differ from those which would be made between independent enterprises, then any profits which would, but for those conditions, have accrued to one of the enterprises, but, by reason of those conditions, have not so accrued, may be included in the profits of that enterprise and taxed accordingly.

日本

て租税を課すことがであります。

## 第十条

### Article 10

1 一方の締約国の居住者である法人が他方の締約国の居住者に支払う配当に對しては、当該他方の締約国において租税を課することがである。

2 1の配当に對しては、これを支払う法人が居住者とやむに締約国においても、当該締約国の法令に従つて租税を課することができる。その租税の額は、当該配当の受領者が当該配当の受益者である場合には、次の額を超えないものとする。

(a) 当該配当の受益者が、利得の分配に係る事業年度の終了の日に先立つ十二箇月の期間を通じ、当該配当を支払う法

人の議決権のある株式の少なくとも一十五パーセントを所  
有する法人である場合には、当該配当の額の十パーセント

(b) その他のすべての場合には、当該配当の額の十五ペーヤ  
ン

この2の規定は、配当に充てられる利得についての当該法  
人に対する課税に影響を及ぼすものではなく。

<sup>3</sup> この条において、「配当」とは、株式その他利得の分配を受ける権利(信用に係る債権を除く)から生ずる所得及びその他の持分から生ずる所得であつて分配を行う法人が居住者

1. Dividends paid by a company which is a resident of a Contracting State to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such dividends may also be taxed in the Contracting State of which the company paying the dividends is a resident, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the dividends the tax so charged shall not exceed:

(a) 10 per cent of the gross amount of the dividends if the beneficial owner is a company which owns at least 25 per cent of the voting shares of the company paying the dividends during the period of twelve months immediately before the end of the accounting period for which the distribution of profits takes place;

(b) 15 per cent of the gross amount of the dividends in all other cases.

The provisions of this paragraph shall not affect the taxation of the company in respect of the profits out of which the dividends are paid.

3. The term "dividends" as used in this Article means income from shares or other rights, not being debt-claims, participating in profits, as well as income from other corporate rights

とされる締約国の税法上株式から生ずる所得と同様に取り扱われるものをいう。

4. 1及び2の規定は、一方の締約国の居住者である配当の受益者が、当該配当を支払う法人が居住者とされる他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行ふ又は当該他方の締約国において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合における、当該配当の支払の基因となつた株式その他の持分が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的な関連を有するものであるときは、適用しな。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

5. 一方の締約国の居住者である法人が他方の締約国から利得又は所得を取得する場合には、当該他方の締約国は、当該法人の支払う配当及び当該法人の留保所得については、これらの配当及び留保所得の全部又は一部が当該他方の締約国内において生じた利得又は所得から成るときにおいても、当該配当（当該他方の締約国の居住者に支払われる配当又は配当の支払の基因となつた株式その他の持分が当該他方の締約国内にある恒久的施設若しくは固定的施設と実質的な関連を有するものである場合の配当を除く）に對してかかる租税も課することができる、また、当該留保所得に對して租税を課することができる。

## 第十一條

### インデネンターハの租税（所得）協定

which is subjected to the same taxation treatment as income from shares by the taxation laws of the Contracting State of which the company making the distribution is a resident.

4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not apply if the beneficial owner of the dividends, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State of which the company paying the dividends is a resident, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the holding in respect of which the dividends are paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case, the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

5. Where a company which is a resident of a Contracting State derives profits or income from the other Contracting State, that other Contracting State may not impose any tax on the dividends paid by the company, except insofar as such dividends are paid to a resident of that other Contracting State or insofar as the holding in respect of which the dividends are paid is effectively connected with a permanent establishment or a fixed base situated in that other Contracting State, nor subject the company's undistributed profits to a tax on the company's undistributed profits, even if the dividends paid or the undistributed profits consist wholly or partly of profits or income arising in that other Contracting State.

## インドネシアとの租税（所得）協定

大川六

1 一方の締約国内において生じ、他方の締約国の居住者に支払われる利子に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

2 1の利子に対しては、当該利子が生じた締約国において、当該締約国の法令に従つて租税を課すことができる。その租税の額は、当該利子の受領者が当該利子の受益者である場合には、当該利子の額の十ペーセントを超えないものとする。

3 2の規定にかかわらず、一方の締約国内において生ずる利子であつて、他方の締約国の政府（地方政府及び地方公共団体を含む）、当該他方の締約国の中央銀行又は当該他方の締約国の政府の所有する金融機関が取得するもの及び当該他方の締約国の政府（地方政府及び地方公共団体を含む）、当該他方の締約国の中央銀行若しくは当該他方の締約国の政府の所有する金融機関によつて保証された債権又はこれらによる間接融資に係る債権に関する限り当該他方の締約国の居住者が取得するものについては、当該一方の締約国において租税を免除する。

4 3の規定の適用上、「中央銀行」及び「政府の所有する金融機関」とは、次のものをいう。

- (a) 日本国については、
  - (i) 日本銀行
  - (ii) 日本輸出入銀行
  - (iii) 海外経済協力基金

1. Interest arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such interest may also be taxed in the Contracting State in which it arises, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the interest the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the interest.

3. Notwithstanding the provisions of paragraph 2, interest arising in a Contracting State and derived by the Government of the other Contracting State including political subdivisions and local authorities thereof, the Central Bank of that other Contracting State or any financial institution wholly owned by that Government, or by any resident of the other Contracting State with respect to debt-claims guaranteed or indirectly financed by the Government of that other Contracting State including political subdivisions and local authorities thereof, the Central Bank of that other Contracting State or any financial institution wholly owned by that Government shall be exempt from tax in the first-mentioned Contracting State.

4. For the purposes of paragraph 3, the terms "the Central Bank" and "financial institution wholly owned by the Government" mean:

- (a) in the case of Japan:
  - (i) the Bank of Japan;
  - (ii) the Export-Import Bank of Japan;
  - (iii) the Overseas Economic Cooperation Fund;

国際協力事業団

(iv)

the Japan International Cooperation Agency; and

(v) 日本国政府が資本の全部を所有するその他の金融機関

で両締約国の政府が隨時合意するもの

(b) インドネシアについては、

インдонシア銀行

(i) インドネシア共和国政府が資本の全部を所有するその他の金融機関で両締約国の政府が隨時合意するもの

(b) in the case of Indonesia:

(i) the Bank of Indonesia; and

(ii) such other financial institution the capital of which is wholly owned by the Government of Japan as may be agreed upon from time to time between the Governments of the two Contracting States;

5 この条において、「利子」とは、すべての種類の信用に係る債権（担保の有無及び債務者の利得の分配を受ける権利の有無を問わなく）から生じた所得、特に、公債、債券又は社債から生じた所得（公債、債券又は社債の割増金及び賞金を含む）をさう。

6. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall

not apply if the beneficial owner of the interest, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State in which the interest arises, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the debt-claim in respect of which the interest is

## インセンシアとの租税（所得）協定

## 大四〇

と実質的な関連を有するものであるにかかば、適用しな。」  
の場合には、第七条又は第十四条の規定を適用すべ。

7

利子は、その支払者が一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府、地方公共団体若しくは居住者である場合には、当該一方の締約国内において生じたものとやれる。ただし、利子の支払者（締約国の居住者であるかなにかを問わなし。）が一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合において、当該利子の支払の基因となつた債務が当該恒久的施設又は固定的施設について生じ、かつ、当該利子が当該恒久的施設又は固定的施設によつて負担されるものであるとするは、当該利子は、当該恒久的施設又は固定的施設の存在する当該一方の締約国内において生じたものとされる。

8 利子の支払の基因となつた債権について考慮した場合において、利子の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、利子の額が、その関係がなじむしたならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうち当該超過分に対し、この協定の他の規定に妥当な考慮を払つた上、各締約国の法令に従つて租税を課することがである。

Paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case, the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

7. Interest shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is that contracting State itself, a political subdivision or a local authority thereof, or a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the interest, whether he is a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State a permanent establishment or a fixed base in connection with which the indebtedness on which the interest is paid was incurred, and such interest is borne by such permanent establishment or fixed base, then such interest shall be deemed to arise in the Contracting State in which the permanent establishment or fixed base is situated.

8. Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner or between both of them and some other person, the amount of the interest, having regard to the debt-claim for which it is paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of this Agreement.

## 第十二条

1 一方の締約国内において生じ、他方の締約国の居住者に支

## Article 12

1. Royalties arising in a Contracting State

払われる使用料に対しても、当該他方の締約国に就ては租税を課することがである。

2. 1の使用料に對しては、当該使用料が生じた締約国に就ても、当該締約国の法令に従つて租税を課することができる。

3. その租税の額は、当該使用料の受領者が当該使用料の受益者である場合には、当該使用料の額の十パーセントを超えないものとする。

4. この条において、「使用料」とは、文学上、美術上若しくは学術上の著作物（映画フィルム及びラジオ放送用又はテレビジョン放送用のフィルム又はテープを含む）の著作権、特許権、商標権、意匠、模型、図面、秘密方式若しくは秘密工程の使用若しくは使用の権利の対価として、商業上、商業上若しくは学術上の設備の使用若しくは使用の権利の対価として、又は産業上、商業上若しくは学術上の経験に関する情報の対価として受領するすべての種類の支払金をさう。

5. 1及び2の規定は、一方の締約国の居住者である使用料の受益者が、当該使用料の生じた他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行ふ又は当該他方の締約国において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の個人的役務を提供する場合において、当該使用料の支払の基因となつた権利又は財産が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的な関連を有するものであるときは、適用しなし。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

6. 使用料は、その支払者が一方の締約国又は当該一方の締約

and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such royalties may also be taxed in the Contracting State in which they arise, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the royalties the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the royalties.

3. The term "royalties" as used in this Article means payments of any kind received as a consideration for the use of, or the right to use, any copyright of literary, artistic or scientific work including cinematograph films and films or tapes for radio or television broadcasting, any patent, trade mark, design or model, plan, secret formula or process, or for the use of, or the right to use, industrial, commercial or scientific equipment, or for information concerning industrial, commercial or scientific experience.

4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not apply if the beneficial owner of the royalties, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State in which the royalties arise, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the right or property in respect of which the royalties are paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case, the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

5. Royalties shall be deemed to arise in a

国の地方政府、地方公共団体若しくは居住者である場合にせば、当該一方の締約国内において生じたものとされる。ただし、使用料の支払者（締約国の居住者であるかなかを問わな<sup>シ</sup>）が一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合において、当該使用料を支払う債務が当該恒久的施設又は固定的施設について生じ、かつ、当該使用料が当該恒久的施設又は固定的施設によつて負担されるものであるときは、当該使用料は、当該恒久的施設又は固定的施設の存在する当該一方の締約国内において生じたものとやれる。

6 使用料の支払の基因となつた使用、権利又は情報について考慮した場合において、使用料の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、使用料の額が、その関係がないとしたならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうち当該超過分に対し、この協定の他の規定に妥当な考慮を払つた上、各締約国の法令に従つて租税を課することができる。

### 第十三条

- Contracting State when the payer is that Contracting State itself, a political subdivision or a local authority thereof, or a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the royalties, whether he is a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State a permanent establishment or a fixed base in connection with which the liability to pay the royalties was incurred, and such royalties are borne by such permanent establishment or fixed base, then such royalties shall be deemed to arise in the Contracting State in which the permanent establishment or fixed base is situated.
6. Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner or between both of them and some other person, the amount of the royalties, having regard to the use, right or information for which they are paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of this Agreement.

### Article 13

<sup>1</sup> 一方の締約国の居住者が第六条に規定する不動産で他方の締約国内に存在するものの譲渡によつて取得する収益に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

1. Gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of immovable property referred to in Article 6 and situated in the other Contracting State may be taxed

一方の締約国の企業が他方の締約国内に有する恒久的施設の事業用資産の一部を成す財産（不動産を除く）の譲渡又は一方の締約国の居住者が独立の人的役務を提供するため他方の締約国内において使用することのできる固定的施設に係る財産（不動産を除く）の譲渡から生ずる収益（単独に若しくは企業全体として行われる当該恒久的施設の譲渡又は当該固定的施設の譲渡から生ずる収益を含む）に対するは、当該他方の締約国において租税を課することができる。

3 一方の締約国の居住者が国際運輸に運用する船舶又は航空機及びこれらの船舶又は航空機の運用に係る財産（不動産を除く）の譲渡によって取得する収益に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

4 1 から3までに規定する財産以外の財産の譲渡から生ずる収益に対しては、譲渡者が居住者とされる締約国においてのみ租税を課することができる。

#### 第十四条

1 一方の締約国の居住者が自由職業その他の独立の性格を有する活動について取得する所得に対しては、その者が自己の活動を行うため通常使用することのできる固定的施設を他方の締約国内に有せず、かつ、その者が当該年を通じ合計百八十三日を超える期間当該他方の締約国内に滞在しなく限り、

1. Income derived by a resident of a Contracting State in respect of professional services or other activities of an independent character shall be taxable only in that Contracting State unless he has a fixed base regularly available to him in the other Contracting State for the purpose of performing his activities or he is present in that other Contracting

#### Article 14

1. Gains from the alienation of any property, other than immovable property, forming part of the business property of a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State has in the other Contracting State or of any property, other than immovable property, pertaining to a fixed base available to a resident of a Contracting State in the other Contracting State for the purpose of performing independent personal services, including such gains from the alienation of such a permanent establishment (alone or together with the whole enterprise) or of such a fixed base, may be taxed in that other Contracting State.
3. Gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of ships or aircraft operated in international traffic and any property, other than immovable property, pertaining to the operation of such ships or aircraft shall be taxable only in that Contracting State.
4. Gains from the alienation of any property other than that referred to in the preceding paragraphs shall be taxable only in the Contracting State of which the alienator is a resident.

2. Gains from the alienation of any property, other than immovable property, forming part of the business property of a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State or of any property, other than immovable property, pertaining to a fixed base available to a resident of a Contracting State in the other Contracting State for the purpose of performing independent personal services, including such gains from the alienation of such a permanent establishment (alone or together with the whole enterprise) or of such a fixed base, may be taxed in that other Contracting State.

## インランシアとの租税（所得）協定

### 大四四

当該一方の締約国においてのみ租税を課せらるゝがで如く。その者がそのような固定的施設を有する場合又は前記の期間当該他方の締約国内に滞在する場合には、当該所得に対する者は、当該固定的施設に帰せられる部分又は前記の期間を通じて該他方の締約国内において取得した部分についてのみ、当該他方の締約国において租税を課することがである。

2 「自由職業」には、特に、学術上、文学上、美術上及び教育上の独立の活動並びに医師、弁護士、技術士、建築士、歯科医師及び公認会計士の独立の活動を含む。

### 第十五条

#### 勤務に対する報酬

1 次条及び第十八条から第二十一条までの規定が適用される場合を除くほか、一方の締約国の居住者がその勤務について取得する給料、賃金その他これらに類する報酬に対するは、勤務が他方の締約国内において行われたに限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課することがである。勤務が他方の締約国においてのみ租税を課することができる。勤務から生ずる報酬に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

2 1の規定にかかわらず、一方の締約国の居住者が他方の締約国内において行う勤務について取得する報酬に対するは、次の(2)から(5)までに掲げる条件として、当該一方の締約国においてのみ租税を課せらるゝがである。当該一方の締約国においてのみ租税を課せらるゝがである。

#### Article 15

1. Subject to the provisions of Articles 16, 18, 19, 20 and 21, salaries, wages and other similar remuneration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment shall be taxable only in that Contracting State unless the employment is exercised in the other Contracting State. If the employment is so exercised, such remuneration as is derived therefrom may be taxed in that other Contracting State.
2. Notwithstanding the provisions of paragraph 1, remuneration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment exercised in the other Contracting State shall be taxable only in the first-mentioned Contracting State, if:

(a) 報酬の受領者が当該年を通じて合計百八十三日を超えた  
期間当該他方の締約国内に滞在すること。

and

(b) 報酬が当該他方の締約国の居住者でなく雇用者又はこれ  
に代わる者から支払われるものであること。

(c) 報酬が雇用者の当該他方の締約国内に有する恒久的施設  
又は固定的施設によつて負担されるものであること。

3 1及び2の規定にかかわらず、一方の締約国の企業が国際  
運輸に運用する船舶又は航空機内において行われる勤務に係  
る報酬に対しても、当該一方の締約国において租税を課する  
ことがである。

## 第十六条

## 第十七条

一方の締約国の居住者が他方の締約国の居住者である法人の  
役員の資格で取得する役員報酬その他これに類する支払金に対  
しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

1. Notwithstanding the provisions of paragraphs 1 and 2, remuneration in respect of an employment exercised aboard a ship or aircraft operated in international traffic by an enterprise of a Contracting State may be taxed in that Contracting State.

Article 16

Directors' fees and other similar payments derived by a resident of a Contracting State in his capacity as a member of the board of directors of a company which is a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

## Article 17

1. 第十四条及び第十五条の規定にかかわらず、演劇、映画、  
ラジオ若しくはテレビジョンの俳優、音楽家その他の芸能人  
又は運動家が芸能人又は運動家としての個人的活動によつて

## インデネシアとの租税(所得)協定

## 大図長

取得する所得に対しても、当該芸能人又は運動家の活動が行われた締約国において租税を課することがでね。

もつとも、そのような活動が両締約国の政府間で合意された文化交流のための特別の計画に基づき他方の締約国の居住者である個人により行われる場合には、当該所得については、そのような活動が行われた締約国において租税を免除する。

2 芸能人又は運動家としての個人的活動に関する所得が当該

芸能人又は運動家以外の者に帰属する場合には、当該所得に対するは、第七条、第十四条及び第十五条の規定にかかわらず、当該芸能人又は運動家の活動が行われた締約国において租税を課すことができる。

もつとも、そのような所得が両締約国の政府間で合意された文化交流のための特別の計画に基づき他方の締約国の居住者である個人によって行われる活動から生じ、かつ、当該他方の締約国の居住者である他の者に帰属する場合には、当該所得については、そのような活動が行われた締約国において租税を免除する。

### 第十八条

#### Article 18

次条2の規定が適用される場合を除くほか、過去の勤務につき一方の締約国の居住者に支払われる退職年金その他これに類する報酬に対しても、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

Subject to the provisions of paragraph 2 of Article 19, pensions and other similar remuneration paid to a resident of a Contracting State in consideration of past employment shall be taxable only in that Contracting State.

## 第十九条

### Article 19

1. (a) 政府の職務の遂行として一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体に対し提供される役務につき、個人に対し、当該一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体によつて支払われる報酬（退職年金を除く。）に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

(b) もつとも、当該役務が他方の締約国内において提供され、かつ、(a)の個人が次の(i)又は(ii)に該当する当該他方の締約国の居住者である場合には、その報酬に対しては、当該他方の締約国においてのみ租税を課することができる。

(i) 当該他方の締約国の国民

(ii) 専ら当該役務を提供するため当該他方の締約国の居住者となつた者でないもの

2. (a) 一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体に対し提供される役務につき、個人に対し、当該一方の締約国若しくは当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体によつて支払われ、又は当該一方の締約国若しくは当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体が拠出した基金から支払われる退職年金に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

(b) もつとも、(a)の個人が他方の締約国の居住者であり、かつ、当該他方の締約国の国民である場合には、その退職年

1. (a) Remuneration, other than a pension, paid by a Contracting State, or a political subdivision or a local authority thereof, to an individual in respect of services rendered to that Contracting State, or political subdivision or local authority thereof, in the discharge of functions of a governmental nature, shall be taxable only in that Contracting State.

(b) However, such remuneration shall be taxable only in the other Contracting State if the services are rendered in that other Contracting State and the individual is a resident of that other Contracting State who:

- (i) is a national of that other Contracting State; or
- (ii) did not become a resident of that other Contracting State solely for the purpose of performing the services.

2. (a) Any pension paid by, or out of funds to which contributions are made by, a Contracting State, or a political subdivision or a local authority thereof, to an individual in respect of services rendered to that Contracting State, or political subdivision or local authority thereof, shall be taxable only in that Contracting State.

(b) However, such pension shall be taxable only in the other Contracting State if the individual is a resident of, and a national

## インドネシアとの租税（所得）協定

金に対しては、当該他方の締約国においてのみ租税を課せらるることがである。

3. 一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体の行う事業に関連して提供される役務につき支払われる報酬又は退職年金については、第十五条から前条まで規定を適用する。

### 第二十条

教育又は  
研究に係  
る報酬

大学、学校その他の公認された教育機関において教育又は研究を行うため一方の締約国を訪れ、一年を超える期間一時的に滞在する教授又は教員であつて、現に他方の締約国の居住者であり、又は訪れる直前に他方の締約国の居住者であつた者の対しては、その教育又は研究に係る報酬につき、当該他方の締約国においてのみ租税を課することがである。

### 第二十一条

学生又は  
事業修習  
者への給  
付金

1. 一方の締約国を訪れる直前に他方の締約国の居住者であつた個人であつて、専ら、  
(a) 当該一方の締約国内にある大学、学校その他の公認やれた教育機関の学生として、

### Article 20

3. The provisions of Articles 15, 16, 17 and 18 shall apply to remuneration or pensions in respect of services rendered in connection with a business carried on by a Contracting State, or a political subdivision or a local authority thereof.

### Article 21

1. An individual who was a resident of a Contracting State immediately before making a visit to the other Contracting State and is temporarily present in that other Contracting State solely:  
(a) as a student at a university, college, school or other accredited educational institution in that other Contracting State; or

## 六四八

of, that other Contracting State.

(b) 政府若しくは宗教、慈善、学術、文芸若しくは教育の団体から勉学若しくは研究を主たる目的とする交付金、手当若しくは奨励金を受領する者として、又は

(c) 事業修習者として、

当該一方の締約国内に一時的に滞在するものは、当該一方の締約国に最初に到着した日から五課税年度を超えない期間、次のものにつき当該一方の締約国において租税を免除される。

(i) 生計、教育、勉学、研究又は訓練のための海外からの送金  
交付金、手当又は奨励金

(ii) 当該他方の締約国の居住者である雇用者によつて支払われる当該一方の締約国内における人的役務に対する報酬

(iii) 当該一方の締約国内における人的役務に対する報酬（但の報酬を除く）で、当該一方の締約国が日本国である場合にあつては年間六十万円、当該一方の締約国がインドネシアである場合にあつては年間九十万インドルピア・ルピアを超えないもの

(b) as a recipient of a grant, allowance or award for the primary purpose of study or research from a governmental, religious, charitable, scientific, literary or educational organization; or

(c) as a business apprentice;

shall be exempt from tax in that other Contracting State, for a period not exceeding five taxable years from the date of his first arrival in that other Contracting State, in respect of:

(i) remittances from abroad for the purpose of his maintenance, education, study, research or training;

(ii) the grant, allowance or award;

(iii) remuneration for personal services in that other Contracting State paid by his employer who is a resident of the first-mentioned Contracting State; and

(iv) remuneration for personal services in that other Contracting State other than the remuneration referred to in sub-paragraph (iii) not exceeding the sum of 600,000 Yen if that other Contracting State is Japan, or 900,000 Indonesian Rupiahs if that other Contracting State is Indonesia, during any calendar year.

2. 一方の締約国を訪れる直前に他方の締約国の居住者であつた個人であつて、当該他方の締約国的企业若しくはその团体の使用者として又はこれらの企业若しくは团体との契约に基づき、専ら技術上、職業上又は事業上の経験の習得のため十二箇月を超えない期间当該一方の締約国内に一時的に滞在

インドネシアとの租税（所得）協定

KHO

するものは、当該経験の習得に直接関係のある役務に対するその滞在期間の報酬につき、当該一方の締約国において租税を免除される。ただし、当該個人が海外から受領する報酬と当該一方の締約国内において支払われる報酬との合計額が、当該一方の締約国が日本国である場合にあつては年間百八十万円、当該一方の締約国がインドネシアである場合にあつては年間二百七十万インドネシア・ルピアを超えない場合に限る。

3 一方の締約国を訪れる直前に他方の締約国の居住者であつた個人であつて、当該一方の締約国の政府との取決めに基づき専ら勉学、研究又は訓練のため十二箇月を超える期間当該一方の締約国内に一時的に滞在するものは、その勉学、研究又は訓練に直接関係のある役務に対する報酬につき、当該一方の締約国において租税を免除される。

4 1から3までの規定にかかわらず、これらの規定のうち1以上との規定によつて免除を受ける資格が認められる期間については、個人は、そのような資格について定める規定のうち自己の選択する1の規定によつてのみ免除を受けることができる。

5 この条の規定の適用上、「政府」には、一方の締約国の方政府又は地方公共団体を含むものとする。

State, or an organization referred to in subparagraph (b) of paragraph 1, solely to acquire technical, professional or business experience, shall be exempt from tax in that other Contracting State on the remuneration for such period for his services directly related to the acquisition of such experience, if the total amount of such remuneration received from abroad by such individual and of remuneration paid in that other Contracting State does not exceed the sum of 1,800,000 Yen if that other Contracting State is Japan, or 2,700,000 Indonesian Rupiahs if that other Contracting State is Indonesia, during any calendar year.

3. An individual who was a resident of a Contracting State immediately before making a visit to the other Contracting State and is temporarily present in that other Contracting State for a period not exceeding twelve months under arrangements with the Government of that other Contracting State, solely for the purpose of study, research or training, shall be exempt from tax in that other Contracting State on remuneration for his services directly related to such study, research or training.

4. Notwithstanding the provisions of paragraphs 1, 2 and 3, as respects a period throughout which an individual qualifies for exemption under two or all of these paragraphs, he shall only be entitled to exemption under such one of the paragraphs under which he so qualifies as he may select.

5. For the purposes of this Article, the term "Government" shall be deemed to include any political subdivision or local authority of a Contracting State.

その他の  
所徴  
二重課税  
の排除方  
法

1. 一方の締約国の居住者の所得（源泉地を問わなし）で前各条に規定がないものに對しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することがである。

2.

1の規定は、一方の締約国の居住者である所得（第六条に規定する不動産から生ずる所得を除く）の受領者が、他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行ふ又は当該他方の締約国において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該所得の支払の基因となつた権利又は財産が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的な関連を有するものであるときは、当該所得については、適用しなし。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

1. Items of income of a resident of a Contracting State, wherever arising, not dealt with in the foregoing Articles of this Agreement shall be taxable only in that Contracting State.

2. The provisions of paragraph 1 shall not apply to income other than income from immovable property as defined in paragraph 2 of Article 6, if the recipient of such income, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the right or property in respect of which the income is paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case, the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

## 第一十三条

## Article 23

1. Subject to the laws of Japan regarding the allowance as a credit against Japanese tax of tax payable in any country other than Japan:

(a) 日本国の居住者がこの協定の規定に従つてインドネシアにおいて租税を課される所得をインドネシアにおいて取得する場合には、当該所得について納付されるインドネシアの租税の額は、当該居住者に對して課される日本国租税の額から控除する。ただし、控除の額は、日本国租税の

## インドネシアとの租税（所得）協定

六四二

額のうち当該所得に対応する部分を超えるものとする。

(b) インドネシアにおいて取得される所得が、インドネシアの居住者である法人によりその議決権のある株式又はその発行済株式の少なくとも二十五パーセントを所有する日本

の居住者である法人に對して支払われる配当である場合には、日本国の租税からの控除を行うに当たり、当該配当を支払う法人がその所得について納付するインドネシアの租税を考慮に入れるものとする。

1. (a) の規定の適用上、インドネシアの租税は、次の(1)すれかのことを条件として、常に、第十条 2 (a) の規定が適用される配当、第十一條 2 の規定が適用される利子及び第十二條 2 の規定が適用される使用料については十五パーセントの率で、第十条 2 (b) の規定が適用される配当については十五パーセントの率で支払われたもののみなす。

exceed that part of the Japanese tax which is appropriate to that income.

(b) Where the income derived from Indonesia is a dividend paid by a company which is a resident of Indonesia and which owns not less than 25 per cent either of the voting shares of the company paying the dividend, or of the total shares issued by that company, the credit shall take into account Indonesian tax payable by the company paying the dividend in respect of its income.

2. (a) For the purposes of sub-paragraph (a) of paragraph 1, Indonesian tax shall always be deemed to have been paid at the rate of 10 per cent in the case of dividends to which the provisions of sub-paragraph (a) of paragraph 2 of Article 10 apply, of interest to which the provisions of paragraph 2 of Article 11 apply, and of royalties to which the provisions of paragraph 2 of Article 12 apply, and at the rate of 15 per cent in the case of dividends to which the provisions of sub-paragraph (b) of paragraph 2 of Article 10 apply, if:

(i) 当該配当、利子又は使用料が、インドネシアの居住者である法人であつて、支払の時に外国投資に関する千九百六十七年法第一号を改正補足する千九百七十年法第十一号第一条によつて改正された外国投資に関する千九百六十七年法第一号に基づく投資優先部門の産業に從事するものによつて支払われたものであること。ただし、同法がこの協定の署名の日以後改正されてこと又はその改正がその基本的性格に影響を及ぼさない程度の軽微な点についてのみのものであることを条件とする。

(1) such dividends, interest or royalties are paid by a company which is a resident of Indonesia and which, at the time of the payment, is engaged in the preferred areas of investment under Law No. 1 of 1967 regarding Foreign Capital Investment as amended by Article 1 of Law No. 11 of 1970 regarding Amendment and Supplement to Law No. 1 of 1967 regarding Foreign Capital Investment, so far as it has not been modified since the date of signature of this Agreement, or has been modified only in minor respects so as not to affect its general character;

(ii) 当該配当、利子又は使用料につき、(i)にさう改正された

た外国投資に関する千九百六十七年法第一号第十六条の規定によりインドネシアの租税が免除又は軽減されていること。

(iii) 当該配当、利子又は使用料につき、この協定の署名の日以後にインドネシアの法令に導入されるインドネシアの経済開発を促進するための他の特別の奨励措置で両締約国の政府が合意するものに従つてインドネシアの租税が免除又は軽減されてくること。

(b)

1 (b) の規定の適用上、「納付するインドネシアの租税」には、次のいずれかのものに従つて免除又は軽減が行われないとしたならば納付されたとみられるインドネシアの租税の額を含むものとみなす。

(i) (a) (i) にさう改正された外国投資に関する千九百六十七年法第一号第十六条<sup>1</sup>から<sup>3</sup>までの規定

(ii) (a) (i) にさう改正された外国投資に関する千九百六十七年法第一号第十五条<sup>4</sup> a の規定

(iii) この協定の署名の日の後にインドネシアの法令に導入されるインドネシアの経済開発を促進するための他の特別の奨励措置で両締約国の政府が合意するもの

(ii) such dividends, interest or royalties are those in respect of which Indonesian tax is exempted or reduced in accordance with the provisions of paragraph 3 of Article 16 of Law No. 1 of 1967 as amended, as referred to in (i) above; or

(iii) such dividends, interest or royalties are those in respect of which Indonesian tax is exempted or reduced in accordance with any other special incentive measures designed to promote economic development in Indonesia which may be introduced in the Indonesian Laws after the date of signature of this Agreement, and which may be agreed upon by the Governments of the two Contracting States.

(b) For the purposes of sub-paragraph (b) of paragraph 1, the term "Indonesian tax payable" shall be deemed to include the amount of Indonesian tax which would have been paid if the Indonesian tax had not been exempted or reduced in accordance with:

(i) the provisions of paragraphs 1, 2 and 3 of Article 16 of Law No. 1 of 1967 as amended, as referred to in sub-paragraph (a) (i);

(ii) the provisions of sub-paragraph d of paragraph 4 of Article 15 of Law No. 1 of 1967 as amended, as referred to in subparagraph (a) (i); or

(iii) any other special incentive measures designed to promote economic development in Indonesia which may be introduced in the Indonesian laws after the date of signature of this Agreement, and which may be agreed upon by the Governments of the two Contracting States.

## インドネシアとの租税(所得)協定

大日本

3 インドネシアにおいては、二重課税は、次のとおり除外される。

(a) インドネシアは、インドネシアの居住者に對して租税を課する場合には、その課税標準との協定の規定に従つて日本国において租税を課される所得を含ませるべがである。

(b) インドネシアの居住者がこの協定の規定に従つて日本国において租税を課される所得を日本国において取得する場合には、当該所得につれて納付される日本国の租税の額は、当該居住者に對して課されるインドネシアの租税の額から控除する。ただし、控除の額は、インドネシアの租税の額のうち当該所得に對応する部分を超えないものとする。

### 第二十四条

内国民待遇

1 一方の締約国の国民は、他方の締約国において、同様の状況にある当該他方の締約国の国民に課されており若しくは課されることがある租税若しくはこれに関連する要件以外の租税若しくはこれに関連する要件又はより重い租税若しくはこれに関連する要件を課されることはなく。

2 一方の締約国の企業が他方の締約国内に有する恒久的施設に対する租税は、当該他方の締約国において、同様の活動を行ふ当該他方の締約国の企業に對して課される租税よりも有利に課されることはない。

3. In Indonesia, double taxation shall be eliminated as follows:

(a) Indonesia, when imposing tax on residents of Indonesia, may include in the basis upon which such tax is imposed the items of income which may be taxed in Japan in accordance with the provisions of this Agreement;

(b) Where a resident of Indonesia derives income from Japan and that income may be taxed in Japan in accordance with the provisions of this Agreement, the amount of Japanese tax payable in respect of that income shall be allowed as a credit against the Indonesian tax imposed on that resident. The amount of credit, however, shall not exceed that part of the Indonesian tax which is appropriate to that income.

### Article 24

1. Nationals of a Contracting State shall not be subjected in the other Contracting State to any taxation or any requirement connected therewith which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which nationals of that other Contracting State in the same circumstances are or may be subjected.
2. The taxation on a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State has in the other Contracting State shall not be less favourably levied in that other Contracting State than the taxation levied on enterprises of that other Contracting State carrying on the same activities.

この 2 の規定は、一方の締約国に對し、家族の状況又は家族を扶養するための負担を理由として自国の居住者に認める租税上の人的控除、救済及び軽減を他方の締約国の居住者に認めることを義務付けるものと解してはならぬ。

3 第九条、第十一条<sup>a</sup>又は第十二条<sup>b</sup>の規定が適用される場合を除くほか、一方の締約国の企業が他方の締約国の居住者に支払つた利子、使用料その他の支払金については、当該企業の課税対象利得の決定に當たつて、当該一方の締約国の居住者に支払われたとした場合における条件と同様の条件で控除するものとする。

4 一方の締約国の企業であつてその資本の全部又は一部が他方の締約国の一又は二以上の居住者により直接又は間接に所有され又は支配されてゐるのは、当該一方の締約国において、当該一方の締約国の類似の他の企業に課されており若しくは課されることがある租税若しくはこれに関連する要件以外の租税若しくはこれに関連する要件又はより重い租税若しくはこれに関連する要件を課されることはなく。

5 1から4までの規定にかかわらず、インдонシアは、次の法令によつて与えられる租税上の特典を享受する者をその国民に限定することができる。

(a) 国内投資に関する千九百六十八年法第六号。ただし、同法がこの協定の署名の日以後改正されてこと又はその改正がその基本的性格に影響を及ぼさない程度の軽微な点についてのみのものであることを条件とする。

This provision shall not be construed as obliging a Contracting State to grant to residents of the other Contracting State any personal allowances, reliefs and reductions for taxation purposes on account of civil status or family responsibilities which it grants to its own residents.

3. Except where the provisions of Article 9, paragraph 8 of Article 11, or paragraph 6 of Article 12, apply, interest, royalties and other disbursements paid by an enterprise of a Contracting State to a resident of the other Contracting State shall, for the purpose of determining the taxable profits of such enterprise, be deductible under the same conditions as if they had been paid to a resident of the first-mentioned Contracting State.

4. Enterprises of a Contracting State, the capital of which is wholly or partly owned or controlled, directly or indirectly, by one or more residents of the other Contracting State, shall not be subjected in the first-mentioned Contracting State to any taxation or any requirement connected therewith which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which other similar enterprises of the first-mentioned Contracting State are or may be subjected.

5. Notwithstanding the provisions of the preceding paragraphs, Indonesia may limit to its nationals the enjoyment of tax incentives granted under:

(a) Law No. 6 of 1968 regarding Domestic Capital Investment, so far as it has not been modified since the date of signature of this Agreement, or has been modified only in minor respects so as not to affect its general character; or

## インネシアとの租税（所得）協定

大日本

不服申立て及び両  
国当局間の  
協議

- (b) インネシアの經濟開発計画のためにインネシアにおいて公布されるその他の法令であつて、一から4までの規定を適用しないことにつき両締約国の政府が合意するもの
- 6 この条において、「租税」とは、この協定の対象である租税をさう。

### 第二十五条

1 これが一方の又は双方の締約国の措置によりこの協定の規定に適合しない課税を受け又は受けふると認める者は、当該事案について、当該締約国の法令に定める救済手段とは別に、自己が居住者である締約国の権限のある当局に対して又は当該事案が前条1の規定の適用に関するものである場合には自己が国民である締約国の権限のある当局に対して、申立てをすることができる。当該申立ては、この協定の規定に適合しない課税に係る当該措置の最初の通知の日から三年以内に、しなければならぬ。

2 権限のある当局は、1の申立てを正当と認めるが、満足やべき解決を与えることができない場合には、この協定の規定に適合しない課税を回避するため、他方の締約国の権限のある当局との合意によつて当該事案を解決するよう努める。成立したすべての合意は、両締約国の法令上のかかる期間制限にもかかわらず、実施されなければならぬ。

- (b) any other enactment which may be promulgated by Indonesia in pursuance of its programme of economic development and to which the Governments of the two Contracting States may agree that the provisions of the preceding paragraphs shall not apply.
6. In this Article the term "taxation" means the taxes which are the subject of this Agreement.

### Article 25

1. Where a person considers that the actions of one or both of the Contracting States result or will result for him in taxation not in accordance with the provisions of this Agreement, he may, irrespective of the remedies provided by the domestic laws of those Contracting States, present his case to the competent authority of the Contracting State of which he is a resident or, if his case comes under paragraph 1 of Article 24, to that of the Contracting State of which he is a national. The case must be presented within three years from the first notification of the action resulting in taxation not in accordance with the provisions of this Agreement.
2. The competent authority shall endeavour, if the objection appears to it to be justified and if it is not itself able to arrive at a satisfactory solution, to resolve the case by mutual agreement with the competent authority of the other Contracting State, with a view to the avoidance of taxation which is not in accordance with the provisions of this Agreement. Any agreement reached shall be implemented notwithstanding any time limits in the domestic laws of the Contracting States.

3

3. 両締約国の権限のある当局は、この協定の解釈又は適用に関して生ずる困難又は疑義を合意によつて解決するよう努める。両締約国の権限のある当局は、また、この協定に定めたる場合における二重課税を除去するため、相互に協議することができる。

4. 両締約国の権限のある当局は、<sup>1</sup>及び<sup>2</sup>の合意に達するため、直接相互に通信することができる。

## 第二十六条

1. 両締約国の権限のある当局は、この協定を実施するため、この協定の対象である租税に関する脱税を防止するため、又はこの協定の対象である租税の回避に対処するなどを目的とする法規を実施するために必要な情報を交換する。<sup>3</sup>

交換された情報は、秘密として取り扱うものとする。この協定の対象である租税の賦課徴収に関与する者又は当局（裁判所を含む）、これらの租税に関する不服申立てについての決定に関与する者又は当局（裁判所を含む）及び当該情報に關係を有する者以外のかかる者又は当局にも開示してはならない。

<sup>2</sup> 1の規定は、いかなる場合にも、一方の締約国に対し、次のことを行う義務を課するものと解してはならない。

3. The competent authorities of the Contracting States shall endeavour to resolve by mutual agreement any difficulties or doubts arising as to the interpretation or application of this Agreement. They may also consult together for the elimination of double taxation in cases not provided for in this Agreement.

4. The competent authorities of the Contracting States may communicate with each other directly for the purpose of reaching an agreement in the sense of the preceding paragraphs.

## Article 26

1. The competent authorities of the Contracting States shall exchange such information as is necessary for the carrying out of the provisions of this Agreement or for the prevention of fiscal evasion or for the administration of statutory provisions against tax avoidance in relation to the taxes which are the subject of this Agreement.

Any information so exchanged shall be treated as secret and shall not be disclosed to any persons or authorities other than those, including a court, concerned with the assessment and collection of those taxes or the determination of appeals in relation thereto and the persons with respect to whom the information relates.

2. In no case shall the provisions of paragraph 1 be construed so as to impose on a Contracting State the obligation:

## インドネシアとの租税（所徴）協定

六四八

- (a) 当該一方の締約国又は他方の締約国の法令及び行政上の慣行に抵触する行政上の措置をとるんじ。
- (b) 当該一方の締約国又は他方の締約国の法令の下において又は行政の通常の運営において入手することができなこと情報を提供すること。

- (c) 営業上、事業上、商業上若しくは職業上の秘密若しくは取引の過程を明らかにするような情報又は公開するんじが公の秩序に反することになる情報を提供するんじ。

- (a) to carry out administrative measures at variance with the laws and administrative practice of that or of the other Contracting State;
- (b) to supply information which is not obtainable under the laws or in the normal course of the administration of that or of the other Contracting State; or
- (c) to supply information which would disclose any trade, business, industrial, commercial or professional secret or trade process, or information, the disclosure of which would be contrary to public policy.

### 第二十一条

経済協力等に関連する租税に関する規定を含む)を妨げるものと解してはならない。

の関係

外交官又は領事官の特権との関係

### 第二十二条

Nothing in this Agreement shall be construed as preventing the Governments of the two Contracting States from making special arrangements on taxation such as those on tax exemption in connection with the economic or technical cooperation between the two Contracting States.

### Article 27

この協定の(かかる規定も、国際法の一般原則又は特別の協定に基づく外交官又は領事官の租税上の特権に影響を及ぼすものではない。

### Article 28

Nothing in this Agreement shall affect the fiscal privileges of diplomatic agents or consular officers under the general rules of international law or under the provisions of special agreements.

## 第二十九条

### Article 29

批准、効力発生及び適用の終了の時期

- 1 この協定は、批准されなければならぬ。批准書は、Jakartaに限り速やかにジャカルタで交換されるものとする。
- 2 この協定は、批准書の交換の日以後三十日目の日に効力を生ずるものとし、双方の締約国において、この協定が効力を生ずる年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度において生ずる所得について適用する。

## 第三十条

### Article 30

条約の終了及び適用の終了の時期

この協定は、無期限に効力を有する。ただし、これが一方の締約国も、この協定の効力発生の日から三年の期間が満ちた後に開始する各年の六月三十日以前に、外交上の経路を通じて他方の締約国に対し書面による終了の通告を行うことができる。

この場合には、この協定は、双方の締約国において、その通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度において生ずる所得について効力を失う。

以上の誓認として、両名は、各自の政府から正當に委任を受けてこの協定に署名した。

イハムントとの租税（所得）協定

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Agreement.

長田光

インデネシアとの租税（所得）協定

千九百八十二年三月三日に東京で、英語により本書二通を作成した。

日本国政府のため

櫻内義雄

インデネシア共和国政府のために  
スルヨハディプロジョ

大

DONE in duplicate at Tokyo on the 3rd day  
of March, 1982, in the English language.

For the Government of Japan:  
For the Government of the Republic of Indonesia:

Yoshio Sakurauchi

Suryohadirojo

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とインドネシア共和国との間の協定（以下「協定」という）の署名に当たり、下名は、協定の不可分の一部を成す次の規定を協定した。

相手国の企業のために行動する仲立人等が、専ら又は主として他方の締約国の企業のために行動する仲立人、問屋その他他の代理人は、同条8に規定する独立の地位を有する代理人とされない。

船舶の運用による国際運輸の業所得の範囲

「法人の役員」の範囲

みなし外國税額控除を行うに当つての一定の投資所得控除の取扱い

インドネシアとの租税（所得）協定

At the signing of the Agreement between Japan and the Republic of Indonesia for the Avoidance of Double Taxation and the Prevention of Fiscal Evasion with respect to Taxes on Income (hereinafter referred to as "the Agreement"), the undersigned have agreed upon the following provisions which form an integral part of the Agreement.

- With reference to paragraph 8 of Article 5 of the Agreement, where a broker, general commission agent or any other agent is acting in a Contracting State wholly or almost wholly for an enterprise of the other Contracting State, he shall not be considered as having an independent status within the meaning of the said paragraph.
- With reference to Article 8 of the Agreement, the profits from the operation of ships within the meaning of the said Article shall comprise only those derived by an enterprise of a Contracting State which carries on shipping business on its own account and responsibility.
- With reference to Article 16 of the Agreement, the term "a member of the board of directors of a company" shall include managing directors (anggota pengurus) and supervisory directors (anggota dewan komisaris) of a company which is a resident of Indonesia.
- For the purposes of sub-paragraph (b) of paragraph 2 of Article 23 of the Agreement, the term "Indonesian tax payable" shall not include the amount of the Indonesian tax which would have been paid if there had not been carried over or carried back the losses incurred by a company which is a resident of

2. 協定第八条に關し、同条に規定する船舶を国際運輸に運用することによつて取得する利得は、自己の計算と責任において海運業を営む一方の締約国の企業が取得する利得に限る。

3. 協定第十六条に關し、「法人の役員」には、インドネシアの居住者である法人の業務執行役員及び業務監督役員を含む。

4. 協定第二十三条2(b)の規定の適用上、「納付するインドネシアの租税」には、同条2(b)に掲げる規定又は措置に従つて投資所得控除の適用を受けたことによりインドネシアの居住者である法人に生じた欠損金の繰越し又は繰戻しが行われなこととしたならば納付されたとみられるインドネシアの租税の

## インドネシアとの租税（所得）協定

KKII

額は、含まない。ただし、同条 2 (a) によう改正された外国投資に関する千九百六十七年法第一号第十六条の規定によりインドネシアの租税を免除又は軽減されたインドネシアの居住者である法人については、この限りでない。

5

(a)

協定のうかなる規定も、インドネシアが、日本国の居住者である法人でインドネシア内に恒久的施設を有するものの収益（船舶又は航空機を国際運輸に運用することによるもの）を除くのに對し、協定第七条の規定に従い、取得するものを除くのに對し、協定第七条の規定に従い、千九百七十年法第十号によつて改正補足された千九百五十九年配当税規則第 3 b 条に係る利子、配当及び使用料に対する税を課することを妨げるものと解してはならぬ。ただし、同条がこの議定書の署名の日以後改正されてことなれば、その改正がその基本的性格に影響を及ぼやない程度の輕微な点についてのみのものであることを条件とする。この (a) に規定する税を課する場合において、当該収益が当該法人がインドネシア共和国政府又はインドネシアの関係国営石油会社との間の石油又は天然ガスに係る生産分与契約に基づいて取得する収益である場合を除くほか、この (a) に規定する税の額は、当該収益の額の十パーセントを超えないものとする。

(b)

日本国の居住者である法人でインドネシア内に恒久的施設を有するものがインドネシア共和国政府又はインドネシアの関係国営石油会社との間の石油又は天然ガスに係る生

Indonesia by application of investment allowance in accordance with the provisions or measures referred to in the said sub-paragraph, except in the case of a company which is a resident of Indonesia for which Indonesian tax has been exempted or reduced in accordance with the provisions of paragraph 3 of Article 16 of Law No. I of 1967 as amended, as referred to in sub-paragraph (a)(i) of paragraph 2 of Article 23 of the Agreement.

5.

(a)

Nothing in the Agreement shall be construed as preventing Indonesia from imposing in accordance with the provisions of Article 7 thereof such part of the tax on interest, dividend and royalty (Pajak Atas Bunga, Dividen dan Royalty) as is relevant to sub-paragraph b of Article 3 b of Dividend Tax Regulations of 1959 as amended and supplemented by Law No. 10 of 1970, so far as it has not been modified since the date of signature of this Protocol, or has been modified only in minor respects so as not to affect its general character, on the earnings (other than those derived from the operation of ships or aircraft in international traffic) of a company being a resident of Japan which has a permanent establishment in Indonesia; but such tax shall not exceed 10 per cent of the amount of such earnings, except where such earnings are those derived by such company under its oil or natural gas production-sharing contracts with the Government of the Republic of Indonesia or the relevant state oil company of Indonesia.

(b) The above-mentioned tax in respect of the earnings of a company being a resident of Japan which has a permanent establishment in Indonesia derived under its oil or natural

産分与契約に基づいて取得する収益に対する(a)に規定する税は、インドネシアにおいて、第三国の居住者である法人でインドネシア内に恒久的施設を有するものがインドネシア共和国政府又はインドネシアの関係国営石油会社との間の石油又は天然ガスに係る生産分与契約に基づいて取得する収益に対して課される(a)に規定する税よりも不利に課されることはない。

(c) この5の規定の適用上、「収益」とは、インドネシアの居住者でない法人がインドネシア内に有する恒久的施設に帰せられる利得の額から、当該利得に対して課されるインドネシアの租税 (a)に規定する税を除く)の額を控除した額をいう。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正當に委任を受けてこの議定書に署名した。

千九百八十二年三月三日に東京で、英語により本書1-1通を作成した。

gas production-sharing contracts with the Government of the Republic of Indonesia or the relevant state oil company of Indonesia shall not be less favourably levied in Indonesia than the above-mentioned tax levied in respect of the earnings of a company being a resident of any third state which has a permanent establishment in Indonesia derived under its oil or natural gas production-sharing contracts with the Government of the Republic of Indonesia or the relevant state oil company of Indonesia.

(c) For the purposes of this paragraph, the term "earnings" means the amount remaining after deducting from the profits attributable to a permanent establishment which a company not being a resident of Indonesia has in Indonesia the amount of the Indonesian tax other than that referred to in (a) above imposed on such profits.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Protocol.

DONE in duplicate at Tokyo on the 3rd day of March, 1982, in the English language.

インドネシアとの租税（所得）協定

日本国政府のために

櫻内義雄

インドネシア共和国政府のために

スルヨハディプロジョ

六六四

For the Government of  
Japan:  
For the Government of  
the Republic of Indonesia:

Yoshio Sakurauchi

Suryohadioprojo

インドネシアとの租税（所得）協定

（参考）

この条約は、我が国とインドネシア共和国との間で所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のために締結したものである。